



HGPI Health and Global
Policy Institute

www.hgpi.org

日本医療政策機構

最近の活動（2025年10月～12月）

ACTIVITY REPORT

2026年2月

代表理事メッセージ

社会に必要な政策の選択肢を提示すべく、よりよい人類社会のために

日本医療政策機構（HGPI: Health and Global Policy Institute）は、非営利、独立、超党派の中立的なシンクタンクであり、日本でそのような組織は珍しい存在であると自負しています。

我々、事務局メンバーのひとりひとりが、なにか特定分野の専門家というよりは、政策提言を実施する分野の、産官学民のマルチステークホルダーに集まってもらう。そして、そこでのディスカッションや対話を通じて、意見を集約し、政策につなげていこうと、活動をしています。

フラットに産官学民が立場を超えて議論を重ね、社会の集合知を紡ぎ出していくことが、日本でも世界でも重要な時代を迎えています。公共的でありながらも個人や家族の課題にもなる、健康・医療政策の分野では、このようなフラットな議論の場が、特に大事だと考えています。そして、そのような集合知を作り出す場は、まだ我が国では少ないのではないかと感じています。

また、特定の業界の声や、一部の意見ではなく、マルチステークホルダーが中立的に議論をする場から出た政策提言であるからこそ、政策立案関係者へのインパクトが担保され、これまでも政策変革に成果を出せてきていると考えます。

このような背景や意味合いのもと、以下のような事務局方針で、近年の活動を実施しています——「エビデンスに基づく市民主体の医療政策を実現すべく、中立的なシンクタンクとして、市民や当事者を含む幅広い国内外のマルチステークホルダーによる議論を喚起し、提言や発信をグローバルに進めていく」。

では、集合知を作っていくうえでの、あるべき意見集約プロセスはなにか。エビデンスに基づく政策立案という際の、特に、ひとの生き方や幸せ、生老病死に深くかかわる健康・医療政策において、エビデンスはそもそもどう定義されるべきなのか。政策立案プロセスや、政策の検証のあり方も含めて、既存の価値や方法論を注意深く再定義していく——そのような真摯な姿勢を常に持ち、活動をしていきたいと思えます。それがあってこそ、多様なアジェンダで、マルチステークホルダーの皆さんに気持ちよく参集いただけるものと思えます。

引き続き、事務局メンバーは、熟慮を重ねながらも、社会に必要な政策の選択肢を提示すべく、よりよい人類社会のために活動してまいりたいと思えます。どうぞご支援のほど、よろしくお願い申し上げます。



乗竹 亮治
代表理事・事務局長

日本医療政策機構とは



■ 非営利、独立、民間——そしてグローバル

日本医療政策機構（HGPI: Health and Global Policy Institute）は、2004年に設立された非営利、独立、超党派の民間の医療政策シンクタンクです。

設立当初より「市民主体の医療政策を実現すべく、独立したシンクタンクとして、幅広いステークホルダーを結集し、社会に政策の選択肢を提供すること」をミッションに掲げ、さらに「特定の政党、団体の立場にとらわれず、独立性を堅持する」との行動指針にもとづき活動を行ってまいりました。今後も、政治的な中立性はもちろんのこと、あらゆる団体からの独立性を堅持し活動を展開してまいります。

行動指針

01 CONNECT and FACILITATE

幅広いステークホルダーを結集し、有意義な議論を促進する。

02 INDEPENDENT and GLOBAL

特定の政党・団体の立場にとらわれず、独自性を堅持し、グローバルな視点を持つ。

03 FEASIBLE and RESPONSIBLE

実現可能で責任ある政策の選択肢を提供する。

04 RESEARCH and ANALYSIS

質の高い研究や分析を提供する。

05 OPEN and CREATIVE

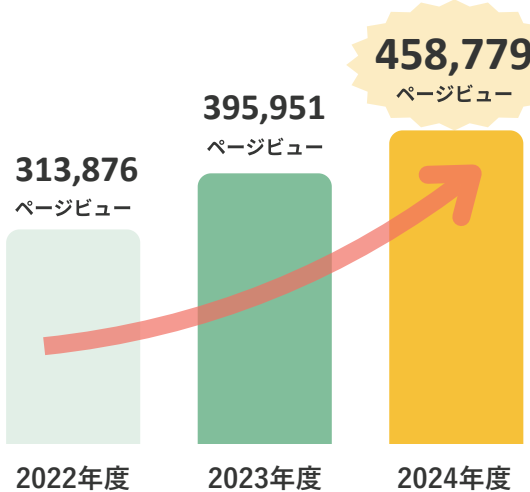
開かれた機会を提供し、創造性を育てる。

DATA REPORT



HGPI ウェブサイトアクセス数

2024年度は45万アクセスをいただきました!



20年

2004年に設立、
2024年に20周年を迎えました。



2024年度の活動



開催したイベント

82 回

ご参加いただいた人数

6,300 名以上

参加者数 TOP3



公表した政策提言・
調査件数

26 件

提言などのファイルダウンロード数

23,000 件以上

閲覧数 TOP3



多くの方にご参加、ご協力いただきました。ありがとうございました。

PROJECTS

Present Engagement

- 薬剤耐性（AMR）
- メンタルヘルス
- 非感染性疾患（NCDs）
- 認知症



Civil Society Engagement

- 患者当事者支援
- 医療政策アカデミー
- HGPIセミナー
- HGPIサロン
- 特別朝食会
- 議員勉強会

Future Engagement

- プラネタリーヘルス
- 医療システムの未来
- グローバルヘルス



PRESENT ENGAGEMENT

薬剤耐性 (AMR)



日本の力を結集する—AMR (薬剤耐性) によって亡くなる命を減らすために—

OCT 01, 2025 HGPI-慶應義塾大学 共同講義

AMR対策を考える — 研究から政策へ、日本から世界へ

共同講義は、高校生、大学生、医療従事者、国や地方の政策立案者など幅広い方々にご参加いただき、AMR対策のみならず医療政策の未来に向けた議論を行うことができました。



南宮 湖氏
Dr. Ho Namkoong
慶應義塾大学 医学部
感染症学教室 教授
Professor,
Department of Infectious
Diseases, School of
Medicine, Keio University



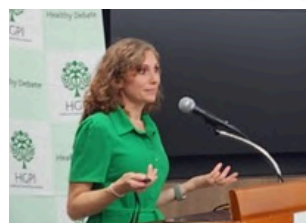
上養 義典氏
Dr. Yoshifumi Uwamino
慶應義塾大学 医学部
臨床検査医学教室 専任講師
Assistant Professor,
Department of Laboratory
Medicine, School of Medicine,
Keio University



ジェニファー・コーン氏
Dr. Jennifer Cohn
GARDP グローバルアクセス
部門ディレクター
Global Access Director,
GARDP



長谷川 直樹氏
Dr. Naoki Hasegawa
横浜市立市民病院
統括副院長
Deputy Director General,
Yokohama Municipal
Citizen's Hospital



OCT 30, 2025 第84回日本公衆衛生学会総会 自由集会

地域における健康危機管理としてのAMR対策
— 公衆衛生専門職の役割と多分野連携

自由集会は、学会全体テーマ「フェーズフリーの地域づくりと健康危機管理」とも呼応しながら、日常の公衆衛生活動や住民への学修支援・普及啓発の中にAMR対策を組み込み、平時からの健康危機管理としてAMR対策を根付かせることを目的として企画されました。



DEC 23, 2025 ワンヘルス・ネットワーキング会議

会議は、AMR対策における領域横断的な連携体制の強化を目指して開催されました。全国各地から研究者や行政関係者等が集まり、ヒト・動物・食品・環境・ゲノム等の薬剤耐性データの収集・活用に関する取り組みについて、自由闊達な意見交換がなされました。また、日本が目指すべきワンヘルス・アプローチの在り方について、各領域における現状を共有し、今後の方向性や協働の可能性について率直に議論する機会となりました。

日本医療政策機構及びAMRアライアンス・ジャパンでは、本会議を通じて形成されたネットワークも基盤としながら、AMR対策のさらなる推進に向けた領域横断的な連携体制の構築を進めてまいります。

AMR Policy Update #1

AMR対策、次の10年、次の100年



薬剤耐性（AMR）は、現代社会が直面する重要な課題の1つです。HGPIは2016年からAMRを重要な社会課題として位置づけ、政策提言活動を展開してきました。この度、新たな取り組みとして「AMR Policy Update」を開始いたしました。AMR関連政策の最新動向を共有するとともに、過去の歩みや教訓も丁寧に振り返りながら、分野や立場を超えて国内外の知見・経験を繋いでいく、新たな情報共有と議論の場となることを目指します。

AMR Policy Update #2

WHO初の真菌感染症報告書が示す課題
—臨床現場と研究開発のギャップを埋めるために

AMR Policy Update #3

人の移動とAMR



AMRアライアンス・ジャパン

AMRアライアンス・ジャパン（事務局：日本医療政策機構）は、国内感染症関連学会、医薬品・医療機器関連企業等が2018年11月に設立した、AMR対策をマルチステークホルダーで議論する独立したプラットフォームです。本アライアンスは 1. 患者や医療現場の現状に沿ったAMR対策を実現し、2. 国内外のAMRアジェンダを推進し、3. 我が国のAMR政策を進展すべく、政策提言の策定と情報発信を行っています。

メンタルヘルス

誰もがなりうる時代だからこそ、メンタルヘルスに関する疾患や不調と共存しながら、安心して暮らすことのできる社会が必要です。

OCT 08, 2025 第5回世界メンタルヘルスデーセミナー

若者のメンタルヘルス～環境変化とメンタルヘルスの関係～

10月10日の『世界メンタルヘルスデー』の啓発活動の一環として、「若者のメンタルヘルス～環境変化とメンタルヘルスの関係～」をテーマに、ハイブリッドセミナーを特定非営利活動法人シルバーリボンジャパン、株式会社ベータトリップ、メイベリン ニューヨーク（日本ロレアル株式会社）、横浜市健康福祉局、ルンドベック・ジャパン株式会社と共催にて開催しました。セミナーは、若年層を含む幅広い層にメンタルヘルスの理解促進と偏見解消を目的としたプログラムを提供しました。



「2024年度精神障害者と家族の生活実態と意識調査
～全国家族ニーズ調査～報告書」

NOV 19, 2025

精神障がい者の家族の全国組織である公益社団法人全国精神保健福祉社会連合会（みんなねっと）が実施した調査の調査・とりまとめに協力しました。



非感染性疾患（NCDs）

非感染性疾患と向き合える包摂的な社会の実現に向けて～NCDsと生きる人とともに～

腎疾患プロジェクト

NOV 13, 2025 アドバイザリーボード会合

自治体における慢性腎臓病（CKD）の早期発見・早期介入における確かな政策実装に向けて

自治体でのCKD対策に焦点を当て、各分野の専門家とともに現状の課題を共有しながら議論を深め、自治体における具体的な解決策を見出すことを目的として開催いたしました。



■アドバイザリーボード（敬称略・五十音順）

要田 弥生（広島県 呉市 福祉保健部 福祉保健課 健康政策グループ 課長補佐）
 中山 健夫（京都大学大学院 医学研究科 社会健康医学系専攻 健康情報学 教授）
 馬場 里美（福岡県 久留米市 健康福祉部 保健所健康推進課 課長補佐）
 福井 亮（東京慈恵会医科大学 腎臓・高血圧内科 講師）

福間 真悟（広島大学大学院 医系科学研究科 疫学・疾病制御学 教授／京都大学 医学研究科 人間健康科学系専攻 特定教授）
 松村 歩未（横浜市 医療局 地域医療部 がん・疾病対策課 がん・疾病対策係長）
 村松 圭司（千葉大学医学部附属病院 次世代医療構想センター 特任教授）
 横田 正明（千葉市 保健福祉局 次長）

がんプロジェクト

NOV 28, 2025 政策対話

患者アクセスの視点から考えるがん遺伝子パネル検査 —診療報酬制度と保険外併用療養費制度に求められる在り方

産官学民の多様なステークホルダーが一堂に会し、がんゲノム医療の現状と課題、そして未来について議論する機会として、2025年7月14日に政策対話イベントを開催しました。論点整理では、患者がより適切な形でがんゲノム医療の恩恵を享受できる社会を実現に向けて、産官学民の各ステークホルダーが担うべき具体的なアクションと将来の展望を示しています。



論点

1 費用対効果と医療技術への投資

3 地域格差と人材・体制

2 検査実施タイミングと制度運用の柔軟化

4 「ゲノム医療施策に関する基本的な計画（案）」への課題と今後の方向性



NCD アライアンス・ジャパン

NCDアライアンス・ジャパンとは、包括的かつ疾病横断的なNCDs対策の推進のため、日本医療政策機構が運営する市民社会のための協働プラットフォームです。

2013年より約2,000の市民団体・学術集団が約170か国で展開する協働プラットフォームであるNCD Allianceの日本窓口として活動し、2019年1月にNCD Allianceのフルメンバーとして正式に加盟しました。



認知症

「認知症政策の推進に向けたマルチステークホルダーの連携促進」をミッションとして

政策提言

DEC 01, 2025

「脳の健康」を取り巻く政策への戦略的投資が拓く
「日本再起」への提言 - 新政権への期待 -



認知症は、単なる医療・介護の課題ではなく、経済成長、社会保障の持続可能性、共生社会の実現という、日本が直面する重要課題の解決に資する政策領域です。3つの提言は相互に補完し合い、認知症の本人や家族等の参画を軸に、研究開発からサービス提供、社会基盤の構築まで、包括的な政策投資の方向性を示しています。

- 提言 1 当事者参画型研究開発への投資
- 2 持続可能なサービス体制への投資
- 3 脳の健康を基盤とする成長戦略への投資

DEC 09, 2025 ケベック州・日本高齢化対話ウェビナー

研究と政策エコシステムの架け橋

日本とケベック州から高齢化研究および政策分野の専門家が登壇し、両地域における高齢化対応の優先課題や協力の可能性について意見交換を行いました。本ウェビナーは、日本とケベック州の間で高齢化に関する継続的な対話を構築する第一歩として位置づけられ、研究、政策、実践の各分野における協力の機会を探ることを目的としました。



DEC 17, 2025 第2回アドバイザーボード会合

認知症の人をケアする家族等を取り巻く認知症施策のこれから

本アドバイザーボードは、本人を中心に据えつつも、家族や専門職等を含めた「本人をケアする人」への支援のあり方について多様な視点から検討し、本人と家族等がともに生き生きと暮らせる社会の実現に向けて政策提言を取りまとめることを目的としています。



Column 65

認知症の本人や家族等と共に創る認知症研究の未来vol.3： 認知症の医学的研究におけるPPIの段階論とその評価に関する試論・提言



前回の認知症プロジェクトによる本シリーズのコラムでは、スウェーデンの患者・市民参画（PPI: Patient and Public Involvement）におけるパーソン・センタード・ケア・アプローチ（PCCアプローチ）について紹介しました。PCCアプローチについて、「患者」というラベルの背後にある「本人」に価値を置き、本人の尊厳と幸福を重視した人道的な医療アプローチであり、日本の認知症研究におけるPPIを持続的なものにするために重要な視点として言及しました。詳細は、本コラム末尾の関連記事よりご覧ください。本コラムでは、日本医療政策機構（HGPI）にて、認知症研究におけるPPIについて検討を進める中で整理した多層的な参画のあり方について試論を述べます。

CIVIL SOCIETY ENGAGEMENT

患者当事者支援

医療政策における患者・市民参画の推進に向けて

DEC 08, 2025 第1回J-PEPセミナー

患者・当事者参画から始まる政策アドボカシーの実践

長年にわたり患者アドボカシーの最前線で活動されている天野慎介氏（一般社団法人 全国がん患者団体連合会 理事長／一般社団法人 グループ・ネクサス・ジャパン 理事長）をお迎えしました。がん領域における政策形成の現場でのご経験や、高額療養費制度の見直しなどに関わる取り組みを中心にお話しいただきました。



天野 慎介 氏
Mr. Shinsuke Amano

一般社団法人 全国がん患者団体連合会 理事長
一般社団法人 グループ・ネクサス・ジャパン 理事長

President, National Federation of Cancer Patients Associations
President, Group Nexus Japan Health and Global Policy Institute



J-PEPとは？



J-PEP (Japan's Patient Expert Platform) は、多様な患者・当事者が医療政策形成に持続的・効果的に参画することを支援するための情報・交流プラットフォームです。

公募情報、研修・イベント情報、個人プロフィールなどを一元化し、患者・当事者、行政関係者、研修提供者などが、それぞれの立場から活用できる仕組みを提供しています。

J-PEP
ウェブサイト



医療政策アカデミー

第14期は基礎編、理論編、医療の未来編、実践編で構成される段階的なカリキュラムで、各講義では現在まさにそれぞれの分野で活躍する講師陣による講義とともに、多様なバックグラウンドを持つ受講生同士で各テーマについて議論します。

OCT 10, 2025 中間発表会

最終発表会に向けた進捗報告および政策提言の内容をさらに深化させることを目的として開催されました。多くのHPA Alumniの皆さまにもご参加いただきました。



NOV 14, 2025 第5回講義

医療政策の未来 (1) 「産学連携によるウェルビーイング」

土井理美氏（東京科学大学大学院医歯学総合研究科 政策科学分野 助教）より、「産学連携によるウェルビーイング」をテーマに、メンタルヘルス不調の予防における大学研究者としての取り組みと限界、それを乗り越えるための民間企業設立による社会実装、そして産学連携やコレクティブ・インパクト (Collective Impact) を通じた予防メンタルヘルスの社会実装の可能性について講義いただきました。



DEC 12, 2025 第6回講義

医療政策の未来 (2) 「医療と社会の将来像」

小野崎耕平（日本医療政策機構 理事）より、「医療と社会の将来像」をテーマに、ご自身の実体験を踏まえながら、AIや医療市場の変化、当事者目線の重要性を軸に、現代医療が直面する課題と可能性について講義いただきました。



HGPIセミナー



OCT 09, 2025 第139回HGPIセミナー

循環器病

循環器病対策の新たな展望

— 患者・当事者参画の視点から

神吉 佐智子

大阪医科薬科大学 医学部 外科学講座 胸部外科学教室 講師 / 附属病院 心臓血管外科 医師



HGPIサロン

HGPI
個人賛助会員
ご招待

HGPIサロン2025「日本の社会保障の未来を見据えて」

医療・社会保障における課題を共有しながら、未来に向けた議論の場として、2025年を通して、全4回開催しました。

OCT 07, 2025 第3回 医療システムの持続可能性と財源確保

理事の小野崎耕平とマネージャーの河田友紀子が参加者の皆様とともに議論いたしました。小野崎より、がん疾患を例に日本の医療システムの持続可能性を医療費の観点から、特に財源確保についてプレゼンテーションを行った後、現行の社会保障制度における負担の様々な背景を前提に、社会構造の変化や労働環境の変化等全体像を捉えた具体的な執行面に関する議論、高額療養費制度の見直しを例に政策形成過程における政策オプションの進め方・合意形成方法など、会場一体となった議論が交わされました。



小野崎 耕平

日本医療政策機構 理事

NOV 11, 2025 第4回 認知症の人の多様な社会参加の促進と共生社会の実現

理事の堀田聡子およびアソシエイトの森口奈菜が、参加者の皆さまとともに議論を行いました。堀田からは、日本における認知症関連の社会政策の変遷や、社会全体の認知症への捉え方の変化、ご自身の研究内容、そして「共生」という概念についてのプレゼンテーションがありました。また、認知症の診断における在り方や心理的配慮、雇用や自己表現など、本人の社会参加を促進するための取り組みと現場での課題についても取り上げられ、本人の自律を尊重しつつリスクを防ぐための方策について、会場全体で活発な議論が交わされました。



堀田 聡子

日本医療政策機構 理事

第1回

2.14 Fri

武藤 真祐



第2回

6.27 Fri

津川 友介



第3回

10.7 Tue

小野崎 耕平



第4回

11.11 Tue

堀田 聡子



特別朝食会



NOV 28, 2025 第60回

人口急減社会における持続可能な社会保障の再設計

増田寛也氏（令和国民会議（令和臨調）共同代表／株式会社野村総合研究所顧問）をお招きし、日本の将来に向けた様々な提言活動を展開している増田氏に、人口急減社会における持続可能な社会保障の再設計についてご講演いただきました。



議員勉強会



健康・医療に関する超党派勉強会：30分で伝える健康医療政策の最前線

これまで以上に立法府と緊密に連携することを目指し、超党派の呼びかけ人の賛同も得ながら、「産官学民で考える健康医療政策の未来」をコンセプトに、がん、予防医療、内科系・外科系疾患や、小児、周産期など、国民の関心が高いテーマにおいて、具体的かつ検証可能なデータをベースにしながら、超党派で学びを深め、未来志向で次の打ち手について、フラットに意見交換をすることを目指します。

NOV 26, 2025

予防こそ最良の投資
～医療費抑制と大腸がん検診
の戦略的活用～

講演：

大久保 政雄（山王病院 副院長／消化器内科）
松田 尚久（東邦大学医学部 内科学講座 消化器内科学分野）



DEC 17, 2025

肺がん検診の現状と課題

講演：

芦澤 和人（長崎大学大学院医歯薬学総合研究科 臨床腫瘍学分野 教授）

政策提言の実現に向けた
アドボカシー活動

当機構では、各プロジェクトにおいて報告書・政策提言書を作成・公表しています。それらの内容を実際に実現させるため、国や地方自治体の担当部局や国会議員・地方議会議員に対し、報告書・提言書の内容について個別に説明に行くなどのアドボカシー活動を行っています。

さらには、国や地方自治体の担当者と各プロジェクトにおいて緊密な連携を図っているほか、議員向け勉強会のコンテンツ作成や法案作成時の専門家コミュニティとのハブ機能を担うなど、具体的な政策の実現に向けたアプローチを共に考え、協働しています。これまで、行政内の各種会議体や超党派の議員連盟・政党のプロジェクトチームなどでの発表や、そこで作成される提言書などに当機構の報告書・政策提言書などが引用されることで、実際の政策実現につながっています。



FUTURE ENGAGEMENT

プラネタリーヘルス

地球規模の課題に対し、健康、幸福、公平性を達成するためにヘルスケアセクターが取るべき対応策とは



OCT 29, 2025 第84回日本公衆衛生学会総会 公募セッション

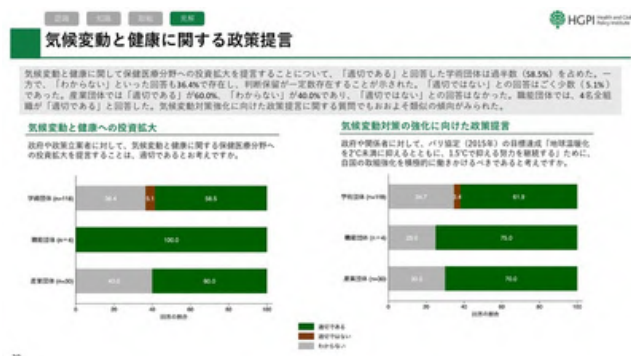
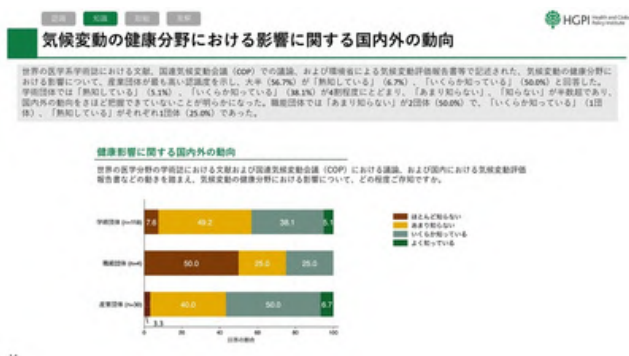
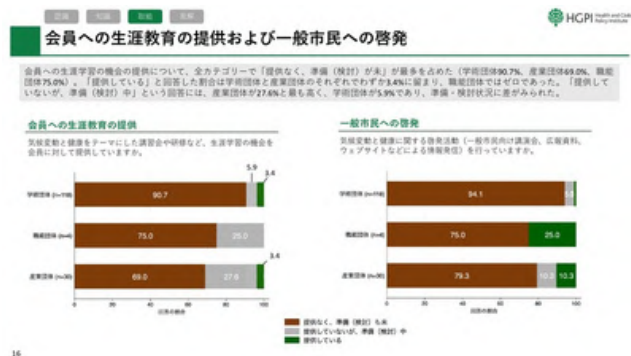
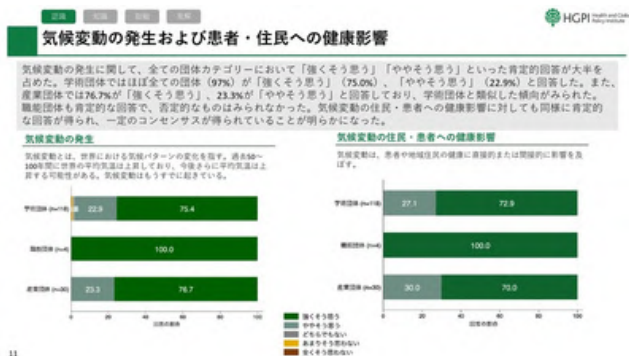
自治体×プラネタリーヘルス×公衆衛生

第84回日本公衆衛生学会総会において、当機構とプラネタリーヘルスアライアンス日本ハブが共催する公募セッションが開催されました。自治体首長、研究者、実務者、学生など多様な立場の参加者が集い、高齢者ケア、生活環境、地域医療連携といった具体的課題を出発点に、「人間の健康と地球環境の健全性が相互に依存する」というプラネタリーヘルスの視点から、環境と健康のコベネフィットを創出する実践的なアクションプランについて議論が行われました。



政策提言 日本の保健医療分野の団体における気候変動と健康に関する認識・知識・行動・見解：横断調査
NOV 13, 2025

2025年11月に開催予定の気候変動枠組条約第30回締約国会議（COP30）を前に、日本の保健医療分野の学術団体、職能団体、産業団体を対象として、気候変動と健康に関する認識、知識、取組、政策提言に関する見解を把握するためのオンライン調査を実施しました。本調査は、日本において初めて、保健医療分野全体を対象にした気候変動と健康に関する網羅的な実態調査です。保健医療分野が持つ潜在的な役割と責任を再認識し、今後の政策形成や現場での実践に活かしていくことが求められます。



プラネタリーヘルスアカデミー（後半）

OCT 15, 2025 **第4回** 持続可能な健康都市の展開のための国内外の
取り組み

中村桂子氏（東京科学大学 名誉教授／プラネタリーヘルスアライアンス日本ハブ 運営委員）より、人と地球の健康を両立させる都市のあり方についてご講演いただきました。



HGPI
Health and Global Policy Institute



OCT 22, 2025 **第5回** 生物多様性と生態系サービスと人間の健康

曾我昌史氏（東京大学 大学院農学生命科学研究科 准教授）より、生物多様性および生態系サービスが人間の健康に与える影響についてご講演いただきました。

NOV 05, 2025 **第6回** 医療の現場からのプラネタリーヘルスアプローチ

横田啓氏（岡山協立病院救急部長・総合診療科／一般社団法人みどりのドクターズ 理事）よりご講演いただきました。講義では、気候変動が健康リスクの構造を変化させており、プラネタリーヘルスの視点に基づく持続可能な医療アプローチの重要性が現場の視点から示されました。

「ベレン保健行動計画」賛同

NOV 14, 2025

ベレン保健行動計画（BHAP: Belém Health Action Plan）は、気候変動に強靱で、環境的に持続可能な保健医療システムを構築するため、国際社会を動員するための設計図です。BHAPは、ブラジル・ベレンにて開催された国連気候変動枠組条約第30回締約国会議（COP30）で2025年11月13日に設けられた健康の日（Health Day）に正式に採択されました。当機構は、BHAPの策定過程に市民社会の積極的な参画が推奨されたことを受け、その策定のプロセスにも能動的に関与しており、2025年7月にブラジル・ブラジリアで開催された「気候と健康に関する国際会議2025（2025 Global Conference on Climate and Health）」において、BHAP草案に対する補足文書の発表を行いました。



HCWH SEAと気候変動に強く持続可能な医療の推進に向けて
覚書（MOU）締結

NOV 24, 2025



HGPI
Health and Global Policy Institute

このパートナーシップを通じて、当機構とヘルスケア・ウィズアウト・ハーム東南アジア（HCWH SEA: Health Care Without Harm Southeast Asia）は、ヘルスケア分野における持続可能性の向上、双方のネットワークや専門知識の活用、啓発活動、能力構築（キャパシティ・ビルディング）、および気候変動が健康に及ぼす影響に対処するための政策提言に共に取り組んでまいります。

Column 66

国際プラスチック条約：国際環境法における人の健康をめぐる言説



20世紀半ばに商業的に導入されて以来、プラスチックは医療や工学、日常の消費財に至るまで、現代生活のあらゆる側面を一変させてきました。しかし、この変化には代償が伴っており、急増するプラスチック汚染は環境と公衆衛生の双方に深刻な脅威をもたらしており、現代の環境政策における最も喫緊かつ複雑な課題の一つとなっています。...本コラムでは、この複雑な国際交渉プロセスを分析し、日本の立場の変化やこれまでの貢献について検討します。また、国際的な動向と国内のプラスチック政策の取り組みがどのように関連しているかについても考察します。

医療システムの未来



産官学民のステークホルダーと連携し、明日の日本に必要な医療政策を提案

NOV 05, 2025 公開フォーラム

保健医療システム転換期に求められる給付と負担のリバランス
～持続可能性とイノベーションの両立を目指して～

日本の保健医療システムをとりまく大きな改革や制度変更に関わってきた方々にお集まりいただき、保健医療システムをめぐる実際の調整や交渉の難しさにも触れていただきながら、社会保障費などの給付を抑制する議論のみならず、個人の負担を引き上げるという選択肢についても多角的にお話しいただきました。



NOV 20, 2025 第2回会議

保健医療システムの持続可能性に向けて

第1回会議で議論された内容を踏まえ、持続可能な保健医療システムの構築に向けて、提示可能な施策オプションや国民との合意形成の在り方を含めた、具体的な解決策の検討を行いました。



DEC 26, 2025 提言

医療システムの持続可能性とイノベーションの両立に向けて～薬価制度改革に求められる視点を中心として～

日本の保健医療システムは皆保険制度を前提としており、保険料と自己負担にもとづく「相互扶助」の理念を基盤としています。だからこそ、制度全体の持続可能性を保つためには、財政論や技術論だけではなく、患者・当事者や市民の納得感を重視した施策や、患者・当事者や市民と共に議論するプロセスも不可欠です。本提言は、主として薬価政策の観点から、医療システムの持続可能性とイノベーションの両立に向けて今後検討が期待される論点を整理しました。

論点

1 保健医療システム全体の効率化・適正化

提言 1：国全体の医療費の「見える化」を迅速かつ継続的に推進するべき

提言 2：個人の医療費や診療内容の「見える化」も一体的に促進するべき

提言 3：保健医療システムの効率性・適正性に関する指標の統一を検討するべき

2 保険給付の歳出の適正化

提言 1：医薬品の保険収載の在り方について、継続的な検討を進めるべき

提言 2：医薬品が持つ多面的な価値を考慮しながら、特に革新的な医薬品に対して適正な価格を算定するべき

提言 3：感染症対策に必要な医薬品の安定供給を確保するため、薬価制度上の特別な配慮を検討するべき

提言 4：医療機関等が革新的な医薬品を躊躇なく、無駄なく管理・提供できる環境を国や地域、医療機関等が一体となって整備するべき

3 保険給付の歳入の最適化

提言 1：社会保険料の増加や応能負担等の負担の在り方を優先的に検討しつつも、税負担の増加も正面から議論すべきである

提言 2：保険の理念を踏まえつつ、自治体による医療費助成の在り方について議論を深めるべきである

グローバルヘルス



グローバルパートナーとの連携を通じて

DEC 05, 2025 ラウンドテーブル

ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ（UHC）の核心： アジア太平洋地域と日本における「経済的負担なき医療」の実現

UHC2030、アジア開発銀行（ADB: Asian Development Bank）、UHC 2030 のための市民社会参画メカニズム（CSEM: Civil Society Engagement Mechanism for UHC2030）、グローバルヘルス市民社会ネットワーク（GHネット）と共催で、アジア太平洋地域および日本におけるユニバーサル・ヘルス・カバレッジ（UHC: Universal Health Coverage）、とりわけ医療費の自己負担による経済的困難からの保護（財政的リスク保護）に焦点を当てたラウンドテーブルを開催しました。



プラネタリーヘルス

AMR

メンタルヘルス

「健康と命を守るための交渉：COP30に向けた提言」賛同

OCT 29, 2025

当機構は「健康と命を守るための交渉：COP30に向けた提言（Negotiating to Protect Health and Lives: Recommendations for COP30）」への正式な支持を表明しました。本提言書は、グローバル・クライメート・ヘルス・アライアンス（GCHA: Global Climate and Health Alliance）が、世界の保健および気候関連コミュニティとの協議を経て作成したもので、2025年に開催される国連気候変動枠組条約第30回締約国会議（COP30）に向けた包括的な提言をまとめています。本提言書は、UNFCCCのすべての交渉において健康の観点を考慮するよう関係各国に呼びかけています。



パブリックコメント提出

プラネタリーヘルス

「清浄な空気の保護」に関する意見募集

OCT 16, 2025

国連「人権および環境に関する特別報告者
（Special Rapporteur on the human right to a healthy environment）」

プラネタリーヘルス

生物多様性国家戦略2023-2030の実施状況の 中間評価（案）」及び「生物多様性条約第7回 国別報告書（案）」

DEC 02, 2025

環境省

プラネタリーヘルス

気候変動影響評価報告書（総説）（案）

DEC 24, 2025

環境省



主な講演

第12回日経・FT感染症会議 ～分断の時代に求められる新たな価値観は？～

大阪府大阪市

第12回 日経・FT感染症会議（主催：日本経済新聞社、共催：FINANCIAL TIMES）が3日間に渡って開催されました。

議題1 国際連携 ～グローバルヘルス・セキュリティの向上を目指して～

代表理事・事務局長 乗竹亮治が座長を務めました。



特別セッション2 感染症予防薬の創薬投資の課題と制度設計の展望 ほか

代表理事・事務局長 乗竹亮治と、マネージャー 河野結が複数のプログラムに登壇しました。



未来の感染症対策を次世代と語る

日経・FT感染症会議in万博特別版

2025年日本国際博覧会（大阪・関西万博）の万博テーマウィークスタジオでハイブリッド開催された、日経・FT感染症会議in万博特別版にて代表理事・事務局長 乗竹亮治が、セッション1「感染症対策の社会実装に向けて」に登壇しました。

大阪・夢洲



未来のグリーン医療：医療の持続可能性とネットゼロ転換に関する国際フォーラム

資策会

台湾・台北市の張榮發国際会議センターにて開催された、国際フォーラム（The Future of Green Healthcare: International Forum on Healthcare Sustainability and Net-Zero Transformation）に、副事務局長の菅原文二が登壇しました。

台湾・台北市



認知症基本法を読み解く

日本認知症ケア学会2025年東北ブロック大会 教育講演

宮城県仙台市

政策への期待—共に創る未来に向けて

Innovation for NEW HOPE 難病シンポジウム ～新生児・小児への希望 遺伝性難病に対するゲノム検査と最先端治療～

東京都中央区

医療保険制度の未来、そして政策を動かすことについて

看護系学会社会保険連合 第21回情報交換会 「2040年を前に、医療保険制度の持続可能性を考える」

オンライン

メディア情報

脳の健康に社会的投資の促進を

日本経済新聞 私見卓見

医療ルネサンス 希少疾患とわかって<5>早期診断 不安や疑問解消

読売新聞

気候変動による健康影響、共通認識が形成 – 医療分野の学術・職能・産業団体で

CB news ほか

プロフェッショナルな知見の提供

政府会議などにも広がる活躍の場

主要メンバーは政府会議などにも参画し、政策提言はもちろん、医療政策の新たな視点を常に発信し続けています。



■政府などにおけるこれまでの主な役職

- 黒川 清**：内閣官房 健康・医療戦略参与、東京都「超高齢社会における東京のあり方懇談会」座長、内閣府AI アドバイザリー・ボード委員長、内閣特別顧問、野口英世アフリカ賞委員会 座長ほか
- 乗竹 亮治**：世界認知症審議会 委員、経済産業省 認知症イノベーションアライアンスWGメンバーほか
- 武藤 真祐**：厚生労働省 情報政策参与ほか
- 小野崎 耕平**：厚生労働省 保健医療政策担当参与、内閣官房 行政改革推進会議 社会保障チームほか
- 津川 友介**：厚生労働省 予防・健康づくりに関する大規模実証事業 有識者会議 委員、厚生労働省 オンライン診療の適切な実施に関する指針の見直しに関する検討会 構成員ほか
- 永井 良三**：厚生労働省 社会保障審議会委員、文部科学省科学技術・学術審議会臨時委員、内閣府AI アドバイザリー・ボード委員ほか
- 堀田 聡子**：厚生労働省 社会保障審議会介護給付費分科会委員、総務省 政策評価審議会 専門委員ほか



菅原 丈二
Joji Sugawara

日本医療政策機構 副事務局長
HGP Vice President

UHC2030市民社会エンゲージメント・メカニズム（CSEM） 諮問委員会委員

NOV 01, 2025

副理事長 菅原丈二が、UHC 2030のための市民社会参画メカニズム（CSEM: Civil Society Engagement Mechanism for UHC2030）の諮問委員会（Advisory Group）委員に就任しました。任期は2025年11月から2028年10月までの3年間です。



JHPN Japan Health Policy NOW

www.japanpn.org

世界で唯一、日本の医療政策の「いま」を発信中

今、日本の医療政策は変わろうとしています。よりよく理解するために、まずは基本的な知識を。

日本の医療政策

日本の医療政策の概要と基本情報

特別シリーズ

旬な医療政策アジェンダの解説

リソース

医療政策に関する文献リスト（論文・書籍・報告書）

Japan Health Policy NOW（JHPN）

日本の医療政策に関する情報を日・英、2か国語で発信する世界で唯一のプラットフォームを構築。世界が注目する日本の医療政策の概要と基本情報などを発信します。

JHPN
ウェブサイト
はこちら



日本医療政策機構 寄附・助成の受領に関する指針

日本医療政策機構は、非営利・独立・超党派の民間シンクタンクとして、寄附・助成の受領に関する下記の指針に則り活動しています。

1. ミッションへの賛同

日本医療政策機構は「市民主体の医療政策を実現すべく、独立したシンクタンクとして、幅広いステークホルダーを結集し、社会に政策の選択肢を提供すること」をミッションとしています。当機構の活動は、このミッションに賛同していただける団体・個人からのご支援で支えられています。

2. 政治的独立性

当機構は、政府から独立した民間の非営利活動法人です。また当機構は、政党その他、政治活動を主目的とする団体からはご支援をいたしません。

3. 事業の計画・実施の独立性

当機構は、多様な関係者から幅広い意見を収集した上で、事業の方向性や内容を独自に決定します。ご支援者の意見を求めることがありますが、それらのご意見を活動に反映するか否かは、当機構が主体的に判断します。

4. 資金源の多様性

当機構は、独立性を担保すべく、事業運営に必要な資金を、多様な財団、企業、個人等から幅広く調達します。また、各部門ないし個別事業の活動のための資金を、複数の提供元から調達することを原則とします。

5. 販売促進活動等の排除

当機構は、ご支援者の製品・サービス等の販売促進、または認知度やイメージの向上を主目的とする活動は行いません。

6. 書面による同意

以上を遵守するため、当機構は、ご支援いただく団体には、上記の趣旨に書面をもってご同意いただきます。



個人賛助会員 募集中！

皆様の温かいご支援を何卒よろしくお願い申し上げます。

年会費：10,000円～

非営利・独立の立場から活動を継続していくためには、
財政の自立性と継続性が不可欠です。
当機構の活動は個人や法人の皆様のご寄附を中心に運営されております。

詳細は
こちら



セミナーやイベント
動画の限定配信



イベントの割引や特別
ご招待枠のご案内



日本医療政策機構
年報等の送付



HGPIの最新情報をメールで配信！

ご登録いただいた方には、日本医療政策機構発表の提
言書や調査レポート、開催イベント、採用情報等、最
新情報をメールマガジンでお知らせいたします。

登録は
こちら



非営利、独立、民間——そしてグローバル



特定非営利活動法人 日本医療政策機構

〒100-0004 東京都千代田区大手町1-9-2
大手町フィナンシャルシティ グランキューブ3階 グローバルビジネスハブ東京
Tel: 03-4241-5020 Fax: 03-6859-9291
Info: info@hgpi.org Website: <https://www.hgpi.org/>

